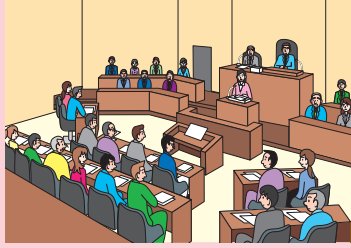


市長の基本的施策に対する 代表質問の要旨



代表質問とは
市長が毎年、第 1 回定例会で述べる市政経営における施策や予算などの基本的な考えに対し、複数の議員が所属する会派の代表者が行う質問のことです。

「ともに生き ともに創る 彩りのまち」を実現するために



チャレンジ調布
丸田 絵美

問 アフターコロナでの施策展開について①物価高騰や実質賃金低下等で生活困難な市民への支援は②資材や光熱費等必要経費の高騰や労働力不足等に直面する事業者への支援は③子どもたちの体力向上の取組へのオリパラ等レガシーの活用は。

市長 ①各施策で必要な対応を継続②事業者の実態を把握し実情に即した支援を行う③レガシーとして小学生のタグラグビー大会実施。小学校でもタグラグビーを取り入れる等スポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。

問 都の補助制度活用した学校給食費無償化が予算化。多大な財政負担を伴うためこの間の判断に至る経緯を問う。事業継続のため助成継続を都等に要望を。

市長 様々な角度から対応検討。市長会として国への全額補助の働きかけとその実現までの間の都による財政支援策を都に要望。都が補助の方針を示したことで6年4月からの無償化を決断。

問 世界の恒久平和を希求する自治体と連携して、戦争の悲惨さを風化させない取組が重要。今後の取組は。

市長 継続的に子どもたちを被災地へ派遣し、平和の尊さを学ぶ機会を創出するとともに次世代へ継承する取組を推進。

問 能登半島地震等の経験を踏まえた防災強化について①地域防災計画修正に向けた取組は②発災後の早期復旧に不可欠な、災害廃棄物の早期処理について、災害廃棄物処理計画策定状況は。

市長 ①公助はもとより、自助・共助の取組強化や女性、要配慮者の視点盛り込む。計画修正と併せ受援応援計画策定②6年1月にパブリックコメント実施。

問 調布市雨水管理総合計画策定に当たっての考え方は。

市長 全関係者が協働で取り組む流域治水の考え方を基本とし、浸水リスク低減対策を検討予定。特殊詐欺被害の被害額が増大。新たな取組と対策は。

市長 闇バイト防止対策やAI活用による親族等に自動で注意喚起するシステムの実証を予定。

問 女性活躍における市の目標達成への取組と労働環境整備は。

市長 意思決定過程での女性職員の見学機会拡充等を推進。

問 総合福祉センター移転は誰からも親しまれる施設整備を。からも親しまれる施設整備を。

市長 現施設にはない駐車場の確保と、利用者の利便性を高める対策は。

市長 駐車場に専用区画確保を協議。京王電鉄と連携し、京王多摩川駅利便性向上に取り組む。

問 口腔ケア充実策の取組と小島町歯科診療所の在り方は。

市長 急病患者診療事業実施や障害者歯科を充実。総合福祉センターと併せ機能移転を検討。

問 グリーンホール整備には明確なビジョンが重要。市長が描く文化芸術発信拠点への考えは。

市長 市民の文化芸術の拠点機能継承が基本。利用者ニーズ踏まえホール機能改善を検討。多様な利用ができるよう整備。

問 教育施策について①不足教室対策と若葉小・第四中の一体的整備は②水泳授業での外部専門指導員の全校導入を③コミュニティ・スクール全校導入に向けた課題とスケジュールは④部活動指導員についての考えは。

市長 ①適時適切に対応。一体的整備はPFI導入メリットを最大限生かす②民間事業者所有の屋内プール活用等、最適な在り方検討③委員の選定等は重要。7年度までに全校導入予定④部活動指導員配置を段階的に拡充。

問 家族介護者の高齢化に伴う、若年障がい者自立支援と心身障がい者の課題や今後は。

市長 6年度に重症心身障害者の通所施設及び就労支援施設開設。必要な支援やサービスが行き届く体制づくりを推進。

問 ひとり親支援対策とヤングケアラーへの支援体制強化を。

市長 相談・支援の充実に向け取組推進。ヤングケアラーの周知と理解促進を図り支援体制構築。

問 環境施策について①ゼロカーボンシティ調布推進協議会の役割は②3Rに加えリデュースとリペアの視点を③リユースとリペアにおける意識啓発は④深大寺・佐須地域の景観保全は後世へ確実に引継ぎを⑤次期農業振興計画改定の考え方は⑥マルシェ・ドゥ・調布は農業振興だけでなく、市内経済活性化への発展という視点での取組を。

市長 ①オール調布でゼロカーボンシティ目指す②第3次一般廃棄物処理基本計画ではリデュース促進。リペアの取組も重要と認識③再生品の出張展示販売会を実施予定④体験型環境学習会等実施⑤6年度は中間年。必要な見直しを行う⑥多様なイベントを効果的に実施。

問 東部地区の交通環境改善について、柴崎駅及びつじヶ丘駅周辺地区のまちづくりと開かずの踏切解消に向けた取組は。

市長 鉄道の連続立体交差化を含む検討実施。改良計画提出に向け国・都・鉄道事業者と協議。

安全・安心な街づくりとDX推進、 市内事業者支援等の政策を

自民・維新の会
大野 祐司



問 広島・長崎へ児童等を派遣するピスマックスジャー事業を沖縄などに広げる考えは。

市長 今後も基本計画に位置づけた被災地への派遣を継続。

問 DXの取組における①「どこでも市役所」実現への市長の意気込みと取組は②GovTech、東京との連携は③デジタル地域通貨や地域ポイント導入は④デジタル人材の確保・育成は⑤組織の課題と変革の取組は。

市長 ①市役所の将来ビジョン

役割は②3Rに加えリデュースとリペアの視点を③リユースとリペアにおける意識啓発は④深大寺・佐須地域の景観保全は後世へ確実に引継ぎを⑤次期農業振興計画改定の考え方は⑥マルシェ・ドゥ・調布は農業振興だけでなく、市内経済活性化への発展という視点での取組を。

市長 ①オール調布でゼロカーボンシティ目指す②第3次一般廃棄物処理基本計画ではリデュース促進。リペアの取組も重要と認識③再生品の出張展示販売会を実施予定④体験型環境学習会等実施⑤6年度は中間年。必要な見直しを行う⑥多様なイベントを効果的に実施。

問 東部地区の交通環境改善について、柴崎駅及びつじヶ丘駅周辺地区のまちづくりと開かずの踏切解消に向けた取組は。

市長 鉄道の連続立体交差化を含む検討実施。改良計画提出に向け国・都・鉄道事業者と協議。

市長 健全な財政運営等を維持する上で課題。ポータルサイトの充実等魅力感じる取組を検討。

問 物価高騰や人材不足による入札不調、工期の延長に伴う市民への影響の認識と対応は。

市長 市民へ与える影響は大きく、継続的な対策実施が必要。工事の前倒し発注等で対応。

問 郷土愛・まち自慢などまちへの愛着を示す「シビックプライド」の醸成は必要。見解は。

市長 市民参加と協働を促進する要素の一つと認識。引き続き市民が主役のまちづくりを推進。

問 市民がテクノロジーを活用して地域が抱える課題を解決する「シビックテック」の重要性の認識と具体的な取組は。

市長 参加と協働のまちづくりに向け有効であると認識。市HPリニューアルでは、アンケータ等で広く市民の意見伺った。

問 京王多摩川駅におけるバリアフリー化やエスカレーター設置を含む利便性向上への対応は。

市長 エスカレーター設置に関する意見を踏まえ、同駅のアフゼビリティ向上に取り組む。

問 グリーンホール整備はにぎわい創出や芸術文化の発信拠点となる整備の着実な推進が必要。市民の意見を取り入れながら具体的にどのように取り組むのか。

市長 事業化への進捗と併せ、市民との意見交換等を通じ、ホール機能の検討に取り組む。

問 元年台風第19号による浸水被害を受け、多摩川でのポンプ施設整備計画が推進中。工事完成を早められないか問う。

市長 狛江市と連携し、基本設計を推進。詳細設計移行時は説明会を開催予定。狛江市と連携を図り、整備を着実に推進。

問 市立小・中学校の給食費無償化について、庁内議論・意思決定はどのようにされたか。

市長 状況を総合的に考慮し、

熟慮を重ね、保護者の負担軽減の観点から、無償化を決断。

問 水泳指導・環境の向上について①市立小・中学校の水泳指導の民間スポーツクラブとの連携は②総合体育館、市民プールなどの経年劣化による市民サービス低下が課題。今後の対応は。

市長 ①5年度、市立小学校2校で試行的に実施。試行を重ね引き続き活用等検討②公共施設マネジメント計画に基づき、適切な維持管理を行い、市民のスポーツ環境の充実を図る。

問 調布市受動喫煙防止条例施行5年が経過したが過料適用はない。市の認識と今後の対応は。

市長 過料適用について周知を図り、受動喫煙等に関する庁内連絡会議で総合的に検討。

問 柴崎・つじヶ丘駅間の開かずの踏切対策含む東部地区交通環境改善における都市計画道路、連続立体交差事業の取組は。

市長 検討会で踏切道の改良方法について、鉄道連続立体交差化を含む検討推進。都市計画道路について、柴崎駅南側の7年度事業化に向けて測量実施。

問 市内商工業者育成と地域経済の活性化への6年度の取組は。

市長 6年度策定予定の(仮称)産業振興プランで中長期的な視点による市内事業者の育成、支援に関する考え方を盛り込む。

問 持続可能な公共交通の構築に向け①デマンド交通を公共交通として定着させる取組は②自動運転バス等の先進事例導入は。

市長 ①乗降場所記載のガイドブックを公共施設等に配架②事業者と連携し活用可能性を検討。

問 下布田遺跡整備事業の進捗とフェーズフリーを考慮した防災機能の取組等を問う。

市長 フェーズフリーの観点含め検討し、9年度開園を目指す。